

令和5年度

吉川市下水道事業会計予算書

吉川市

第26号議案

令和5年度 吉川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度吉川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) 水洗化世帯数 | 25,763 世帯 |
| (2) 年間総排水量 | 6,748,909 m ³ |
| (3) 一日平均排水量 | 18,490 m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | |
| ア 管渠事業 | 852,070 千円 |
| イ ポンプ場事業 | 272,118 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,551,348 千円
第1項 営業収益	928,872 千円
第2項 営業外収益	622,476 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,494,293 千円
第1項 営業費用	1,419,922 千円
第2項 営業外費用	71,358 千円
第3項 特別損失	13 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入が資本的支出に対し不足する額263,375千円は、当年度分消費税資本的収支調整額79,065千円、過年度分損益勘定留保資金81,058千円及び減債積立金103,252千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1,362,872 千円
第1項 企業債	998,200 千円
第2項 他会計出資金	71,548 千円
第3項 国庫補助金	280,500 千円
第4項 負担金	12,624 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,626,247 千円
第1項 建設改良費	1,177,042 千円
第2項 企業債償還金	447,637 千円
第3項 固定資産購入費	1,568 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金損失補償 (令和5年度融資分)	令和5年度	金融機関に対する元金、利子及び延滞利子に対する損失補償

(企業債)

第6条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	812,200 千円	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定するところによる。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。
流域下水道事業	26,800 千円			
資本費平準化	159,200 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 職員給与費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、

又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければ
ならない。

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、310千円と定める。

令和5年2月27日提出

吉川市長 中原恵人

令和5年度吉川市下水道事業会計予算に関する

説明書及び参考資料

令和5年度 吉川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

仮受消費税及び地方消費税込み (単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		1,551,348	
	1	営業収益	928,872	
		1 下水道使用料	689,356	
		2 雨水処理負担金	238,191	
		3 受託事業収益	609	
		4 その他営業収益	716	
	2	営業外収益	622,476	
		1 受取利息	1	
		2 他会計負担金	12,807	
		3 長期前受金戻入	609,615	
		4 雑収益	53	

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み (単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		1,494,293	
	1	営業費用	1,419,922	
		1 管渠費	43,394	
		2 ポンプ場費	96,845	
		3 流域下水道費	272,465	
		4 受託事業費	399	
		5 業務費	71,906	
		6 総係費	48,221	
		7 減価償却費	861,098	
		8 資産減耗費	25,594	
	2	営業外費用	71,358	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	61,261	
		2 消費税及び地方消費税	10,097	
	3	特別損失	13	
		1 過年度損益修正損	13	
	4	予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

仮受消費税及び地方消費税込み (単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1,362,872	
	1 企業債		998,200	
		1 企業債	998,200	
	2 他会計出資金		71,548	
		1 他会計出資金	71,548	
	3 国庫補助金		280,500	
		1 国庫補助金	280,500	
	4 負担金		12,624	
1 他会計負担金		12,624		

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み (単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			1,626,247	
	1 建設改良費		1,177,042	
		1 管渠費	852,070	
		2 ポンプ場費	272,118	
		3 流域下水道費	26,886	
		4 業務費	25,968	
	2 企業債償還金		447,637	
		1 企業債償還金	447,637	
	3 固定資産購入費		1,568	
		1 固定資産購入費	1,568	

給与費明細書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(※) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	9	9	238	32,479	20,157	52,874	15,267	68,141
前年度	11	9	291	32,549	20,351	53,191	15,440	68,631
比 較	△2	0	△53	△70	△194	△317	△173	△490

※ 1 特別職は、下水道事業審議会委員

2 法定福利費については、法定福利費引当金繰入額分を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手 当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	558	1,080	1,984	66	382	7,457	6,117	2,503	10
	前年度	1,074	1,080	2,070	120	416	7,434	5,644	2,503	10
	比 較	△516	0	△86	△54	△34	23	473	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△70	昇給に伴う増加分	381		平均昇給率 1.58%
		その他の増減分	△451	職員の異動等に伴う増減	職員の異動の状況 (職員数)(その他) (計) 本年度 9人 0人 9人 前年度 9人 0人 9人 増減 0人 0人 0人
手 当	△194	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△194	職員の異動等に伴う増減	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	296,300	令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,433
	平均給与月額 (円)	359,325		平均給与月額 (円)	369,955
	平均年齢 (歳)	38.56		平均年齢 (歳)	41.78

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	164,100	164,100
短 大 卒	175,300	175,300
大 学 卒	191,700	191,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月 1日現在	1級	2	22.2	令和4年1月 1日現在	1級	2	22.2
	2級	5	55.6		2級	5	55.6
	3級	0	0.0		3級	0	0.0
	4級	1	11.1		4級	1	11.1
	5級	1	11.1		5級	1	11.1
	6級	0	0.0		6級	0	0.0
	計	9	100.0		計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行政職	上司の命を受け、事務又は技術に従事する。	上司の命を受け、事務等で相当困難なものに従事する。	上司の命を受け、係の事務を掌理し、その事務を処理するため所属の職員を指揮監督する。	課長を助け、課の事務を監督し、課の事務を整理する。	上司の命を受け、課の事務を掌理し、その事務を処理するため所属の職員を指揮監督する。	部長を助け、職員の担任する事務を監督し、部の事務を調整する。
	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐 副 主 幹	課 長	副部長 副参事

(4) 昇給

区 分		合 計	区 分		合 計		
本 年 度	職員数 (A) (人)	9	前 年 度	職員数 (A) (人)	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9		昇給に係る職員数 (B) (人)	8		
	号級別内訳	1号級 (人)		0	号級別内訳	1号級 (人)	0
		2号級 (人)		0		2号級 (人)	0
		4号級 (人)		9		4号級 (人)	8
		8号級 (人)		0		8号級 (人)	0
	比率 (B) / (A) (%)	100.0		比率 (B) / (A) (%)	88.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当 (日額500円)

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.20 (1.15)	2.20 (1.15)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.20 (1.15)	2.20 (1.15)	4.40 (2.30)	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加 算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退 職特例措置 (2%~45% 加算)	埼玉縣市町村 総合事務組合 加入
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退 職特例措置 (2%~45% 加算)	埼玉縣市町村 総合事務組合 加入

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	昨年度末までの支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
水洗便所改造資金 損失補償(令和5年 度融資分)	金融機関に対す る元金、利子及 び延滞利子に関 する損失補償			令和5年度 以降				
自家用電気工作物 保安管理業務委託 事業	5,509	令和4年度	1,603	令和5年度 ~ 令和6年度	3,906	3,906		
土木積算システム 機器賃貸借事業(令 和5年度分)	82			令和5年度	82	82		
土木積算システム OA機器等賃貸借 契約	3,300			令和5年度 ~ 令和9年度	3,300	3,300		

令和4年度 吉川市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	643,658		
(2) 雨水処理負担金	199,231		
(3) 受託事業収益	578		
(4) その他営業収益	211	843,678	
2 営業費用			
(1) 管渠費	28,045		
(2) ポンプ場費	61,922		
(3) 流域下水道費	253,639		
(4) 受託事業費	428		
(5) 業務費	52,141		
(6) 総係費	37,924		
(7) 減価償却費	854,976	1,289,075	
営業損失			445,397
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計負担金	15,085		
(3) 長期前受金戻入	611,854		
(4) 雑収益	98	627,038	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	66,182		
(2) 雑支出	7,534	73,716	553,322
経常利益			107,925
5 特別利益			
過年度損益修正益	1,355	1,355	
6 特別損失			
過年度損益修正損	6,028	6,028	△ 4,673
当年度純利益			103,252
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			124,329
当年度未処分利益剰余金			227,581

令和4年度 吉川市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		2,120,577	
イ 建物	240,935		
減価償却累計額	30,319	210,616	
ウ 構築物	25,560,096		
減価償却累計額	2,691,950	22,868,146	
エ 機械及び装置	2,024,203		
減価償却累計額	396,556	1,627,647	
オ 工具、器具及び備品	114		
減価償却累計額	10	104	
カ 建設仮勘定		25,651	
有形固定資産合計			26,852,741

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		1,126,808	
イ ソフトウェア		3,672	
無形固定資産合計			1,130,480

固定資産合計 27,983,221

2 流動資産

(1) 現金預金

419,476

(2) 未収金

ア 営業未収金	146,465		
イ 営業外未収金	29,144		
ウ 貸倒引当金	△ 3,828	171,781	

(3) 貯蔵品

428

流動資産合計

591,685

資産合計

28,574,906

負債の部

3 固定負債

企業債

ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,498,749	
イ 流域下水道事業債	642,247	
ウ 資本費平準化債	579,100	4,720,096

固定負債合計

4,720,096

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	360,081	
イ 流域下水道事業債	49,490	
ウ 資本費平準化債	38,063	447,634

(2) 未払金

ア 営業未払金	100,241	
イ その他未払金	1,800	102,041

(3) 引当金

ア 賞与引当金	4,659	
イ 法定福利費引当金	957	5,616

(4) その他流動負債

預り金	808	808
-----	-----	-----

流動負債合計

556,099

5 繰延収益

長期前受金

ア 国庫補助金	5,348,352	
収益化累計額	602,524	4,745,828
イ 県補助金	12,329	
収益化累計額	1,470	10,859
ウ 他会計補助金	4,675,252	
収益化累計額	583,657	4,091,595
エ 負担金	3,450,663	
収益化累計額	438,768	3,011,895
オ 受贈財産評価額	7,612,452	
収益化累計額	795,025	6,817,427
カ その他長期前受金	4	
収益化累計額	1	3

繰延収益合計

18,677,607

負債合計

23,953,802

資本の部

6 資本金

資本金

ア 固有資本金		1,974,902
イ 繰入資本金		331,126

資本金合計

2,306,028

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金	330,572	
イ 他会計補助金	145,609	
ウ 負担金	67,862	
エ 受贈財産評価額	1,327,148	
資本剰余金合計		1,871,191

(2) 利益剰余金

ア 資本的収支補填額	13,267	
イ 当年度未処分利益剰余金	430,618	
利益剰余金合計		443,885

剰余金合計

2,315,076

資本合計

4,621,104

負債資本合計

28,574,906

令和4年度 吉川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	103,252
減価償却費	854,976
賞与引当金の増減額	707
法定福利費引当金の増減額	107
長期前受金戻入	△ 611,854
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	66,182
未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,337
未払金の増減額 (△は減少)	5,458
貯蔵品の増減 (△は増加)	△ 271
前払費用の増減 (△は増加)	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 380
小計	391,847
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 66,182
業務活動によるキャッシュ・フロー	325,666
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 792,947
賞与引当金の増減額	224
法定福利費引当金の増減額	84
無形固定資産の取得による支出	△ 27,995
国庫補助金による収入	195,975
負担金による収入	15,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 609,265
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	771,600
企業債の償還による支出	△ 442,488
他会計からの出資による収入	77,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,546
資金増加額 (又は減少額)	122,947
資金期首残高	296,529
資金期末残高	419,476

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

イ 固定資産の減価償却の方法

(ア) 減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産とも定額法

(イ) 主な耐用年数

- a 建物 6～50年
- b 構築物 10～50年
- c 機械及び装置 6～35年
- d 器具及び備品 3～15年
- e 施設利用権 45年
- f ソフトウェア 5年

ウ 地方公営企業会計基準適用時の償却資産の評価

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は、計上していない。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ウ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち本年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、77,433千円である。

3 セグメント情報

吉川市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は、省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,729千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金765千円を取り崩すこととする。

令和5年度 吉川市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位 千円)

(消費税及び地方消費税抜き)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	626,689		
(2) 雨水処理負担金	238,191		
(3) 受託事業収益	554		
(4) その他営業収益	<u>716</u>	866,150	
2 営業費用			
(1) 管渠費	39,471		
(2) ポンプ場費	88,476		
(3) 流域下水道費	247,694		
(4) 受託事業費	361		
(5) 業務費	65,907		
(6) 総係費	46,762		
(7) 減価償却費	861,096		
(8) 資産減耗費	<u>24,944</u>	<u>1,374,711</u>	
営業損失			<u>508,561</u>
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計負担金	12,807		
(3) 長期前受金戻入	609,621		
(4) 雑収益	<u>53</u>	622,482	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	61,259		
(2) 雑支出	<u>11,503</u>	<u>72,762</u>	<u>549,720</u>
経常利益			41,159
5 特別損失			
過年度損益修正損	<u>13</u>	<u>13</u>	<u>△ 13</u>
当年度純利益			41,146
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>103,252</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>144,398</u>

令和5年度 吉川市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

		資産の部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土地		2,120,577
イ	建物	240,935	
	減価償却累計額	37,899	203,036
ウ	構築物	26,338,878	
	減価償却累計額	3,382,731	22,956,147
エ	機械及び装置	2,279,653	
	減価償却累計額	500,099	1,779,554
オ	工具、器具及び備品	114	
	減価償却累計額	20	94
カ	建設仮勘定		22,539
	有形固定資産合計		27,081,947
(2) 無形固定資産			
ア	施設利用権		1,093,283
イ	ソフトウェア		2,497
	無形固定資産合計		1,095,780
	固定資産合計		28,177,727
2 流動資産			
(1)	現金預金		531,432
(2) 未収金			
ア	営業未収金	142,708	
イ	営業外未収金	50,003	
ウ	貸倒引当金	△ 3,420	189,291
(3) 貯蔵品			
	流動資産合計		704
	資産合計		28,899,154

負債の部

3 固定負債

企業債

- ア 建設改良等の財源に充てるための企業債
イ 流域下水道事業債
ウ 資本費平準化債

3,950,869
619,557
700,237

5,270,663

固定負債合計

5,270,663

4 流動負債

(1) 企業債

- ア 建設改良等の財源に充てるための企業債
イ 流域下水道事業債
ウ 資本費平準化債

360,080
49,490
38,064

447,634

(2) 未払金

- ア 営業未払金
イ その他未払金

103,464
1,800

105,264

(3) 引当金

- ア 賞与引当金
イ 法定福利費引当金

4,533
857

5,390

(4) その他流動負債

預り金

808

808

流動負債合計

559,096

5 繰延収益

長期前受金

- ア 国庫補助金
 収益化累計額
イ 県補助金
 収益化累計額
ウ 他会計補助金
 収益化累計額
エ 負担金
 収益化累計額
オ 受贈財産評価額
 収益化累計額
カ その他長期前受金
 収益化累計額

5,603,351
761,228
12,329
1,837
4,675,252
729,270
3,463,274
549,459
7,612,451
989,269
4
1

4,842,123
10,492
3,945,982
2,913,815
6,623,182
3

繰延収益合計

18,335,597

負債合計

24,165,356

資本の部

6 資本金

資本金

- ア 固有資本金
イ 繰入資本金

1,974,902
402,674

資本金合計

2,377,576

7 剰余金

(1) 資本剰余金

- ア 国庫補助金
イ 他会計補助金
ウ 負担金
エ 受贈財産評価額

330,572
145,609
67,862
1,327,148

資本剰余金合計

1,871,191

(2) 利益剰余金

- ア 資本的収支補填額
イ 当年度未処分利益剰余金

13,267
471,764

利益剰余金合計

485,031

剰余金合計

2,356,222

資本合計

4,733,798

負債資本合計

28,899,154

令和5年度 吉川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	41,146
減価償却費	861,096
資産減耗費	18,444
賞与引当金の増減額	△ 17
法定福利費引当金の増減額	△ 7
長期前受金戻入	△ 609,621
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	61,259
未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,103
未払金の増減額 (△は減少)	3,222
貯蔵品の増減 (△は増加)	△ 276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 408
小計	357,734
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 61,259
業務活動によるキャッシュ・フロー	296,476
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,049,563
賞与引当金の増減額	△ 109
法定福利費引当金の増減額	△ 92
無形固定資産の取得による支出	△ 24,482
国庫補助金による収入	255,000
負担金による収入	12,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 806,634
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	998,200
企業債の償還による支出	△ 447,634
他会計からの出資による収入	71,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	622,114
資金増加額 (又は減少額)	111,956
資金期首残高	419,476
資金期末残高	531,432

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

イ 固定資産の減価償却の方法

(ア) 減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産とも定額法

(イ) 主な耐用年数

- a 建物 6～50年
- b 構築物 10～50年
- c 機械及び装置 6～35年
- d 器具及び備品 3～15年
- e 施設利用権 45年
- f ソフトウェア 5年

ウ 地方公営企業会計基準適用時の償却資産の評価

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は、計上していない。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ウ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち本年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、71,548千円である。

3 セグメント情報

吉川市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は、省略している。

4 その他

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,659千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金957千円を取り崩すこととする。

収益的収入及び支出の見積基礎

収入

仮受消費税及び地方消費税込み（単位 千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考	
1 下水道 事業収益			1,551,348	1,476,302	75,046				
	1 営業収 益		928,872	849,246	79,626				
		1 下水道 使用料		689,356	653,077	36,279			
			下水道使用料					689,356	
		2 雨水処 理負担金		238,191	195,374	42,817			
			雨水処理負担金					238,191	一般会計負担金 238,043 松伏町負担金 148
		3 受託事 業収益		609	635	△ 26			
			その他受託事業 収益					609	東埼玉テクノポリス調整池維 持管理負担金 396 塔端樋管水門操作委託金 213
		4 その他 営業収益		716	160	556			
			手数料					707	排水設備責任者技術者登録手 数料 22 排水設備指定工事店指定手 数料 685
				雑収益					9
	2 営業外 収益			622,476	627,056	△ 4,580			
	1 受取利 息		1	1	0				
		預金利息					1		
	2 他会計 負担金		12,807	15,085	△ 2,278				
		他会計負担金					12,807	一般会計負担金	
	3 長期前 受金戻入		609,615	611,935	△ 2,320				
		国庫補助金戻入					158,702		
		県補助金戻入					367		
		他会計補助金戻 入					145,612		
		負担金戻入						110,690	受益者負担金戻入 94,160 開発者負担金戻入 14,796 工事負担金戻入 50 他会計負担金戻入 1,684
			受贈財産評価額 戻入					194,244	
	4 雑収益			53	35	18			
行政財産使用料						47			
						6	その他雑収益		

支出

仮払消費税及び地方消費税込み（単位 千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考		
1 下水道 事業費用			1,494,293	1,423,175	71,118					
	1 営業費 用		1,419,922	1,349,562	70,360					
		1 管渠費		43,394	30,140	13,254				
			報償費					40	雨水幹線樹木維持管理	
			備用品費					246	薬剤購入費等	
			動力費						1,753	汚水マンホールポンプ電気 1,180 使用料
				車両燃料費					573	
			光熱水費					6	公衆街路灯電気使用料	
			修繕費					1,133	緊急修繕用	
			通信運搬費					145	汚水マンホールポンプ非常通報電話料	
保険料					114	建物総合損害共済分担金 6				

						下水道賠償責任保険	108	
					委託料	29,387	下水道台帳整備委託料 8,099 家屋調査単価修正業務委託料 200 污水管渠洗浄業務委託料 2,327 マンホールポンプ点検等委託料 3,190 雨水管渠施設維持管理業務委託料 15,571	
					賃借料	1,108	雨水管理設用地借上料 19 調整池浚渫作業用車両賃借料 1,089	
					調査費	6,262	公共下水道管渠内調査業務委託料	
					工事費	3,000	雨水管布設工事に伴う付帯工事費	
					賠償金	200	家屋損失補償費	
	2	ポンプ場費	96,845	63,745	33,100			
						給料	2,466	
						手当	1,104	地域手当 148 通勤手当 36 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 270 期末手当 349 勤勉手当 291
						賞与引当金繰入額	323	期末手当 176 勤勉手当 147
						法定福利費	806	埼玉県職員共済組合負担金 794 地方公務員災害補償基金負担金 12
						法定福利費引当金繰入額	60	埼玉県職員共済組合負担金
						旅費	11	普通旅費
						研修費	106	公害防止主任者資格認定講習等
						動力費	33,805	雨水ポンプ場電気使用料 33,283 雨水ポンプ場自家発電機燃料代 522
						光熱水費	105	雨水ポンプ場水道料金 73 雨水ポンプ場下水道使用料 32
						修繕費	500	緊急修繕費
						通信運搬費	1,173	雨水ポンプ場非常通報電話料
						手数料	8	危険物取扱者主任試験手数料
						保険料	142	建物総合損害共済分担金 113 下水道賠償責任保険 29
						委託料	56,236	雨水ポンプ場施設維持管理業務等委託料
	3	流域下水道費	272,465	279,003	△ 6,538			
						旅費	5	普通旅費
						調査費	2,490	特定事業場排水水質分析調査委託料 1,368 流域下水道流入点水質調査委託料 1,122
						負担金	269,970	中川流域下水道維持管理負担金 269,957 中川流域下水道推進協議会負担金 13
	4	受託事業費	399	435	△ 36			
						動力費	144	東埼玉テクノポリス排水機場電気使用料松伏町分

					光熱水費	3	東埼玉テクノポリス排水機場水道料金松伏町分	
					保険料	3	東埼玉テクノポリス排水機場建物総合損害共済分担金松伏町分	2
							東埼玉テクノポリス排水機場下水道賠償責任保険松伏町分	1
					委託料	249	東埼玉テクノポリス排水機場維持管理委託料松伏町分	
5	業務費	71,906	55,952	15,954				
					給料	3,173		
					手当	1,438	地域手当	191
							通勤手当	36
							時間外勤務手当	347
							期末手当	471
							勤勉手当	393
					賞与引当金繰入額	435	期末手当	237
							勤勉手当	198
					法定福利費	850	埼玉県職員共済組合負担金	835
							地方公務員災害補償基金負担金	15
					法定福利費引当金繰入額	81	埼玉県職員共済組合負担金	
					修繕費	391	取付管等修繕費	
					通信運搬費	93	下水道使用料システム回線使用料	
					委託料	65,410	下水道使用料徴収業務委託料	
					補助金	35	浄化槽雨水貯留施設転用補助金	
6	総係費	48,221	37,780	10,441				
					報酬	238	吉川市下水道事業審議会委員報酬	
					給料	12,404		
					手当	5,847	管理職手当	600
							扶養手当	78
							地域手当	749
							通勤手当	87
							時間外勤務手当	819
							期末手当	1,922
							勤勉手当	1,592
					賞与引当金繰入額	1,761	期末手当	963
							勤勉手当	798
					法定福利費	8,043	埼玉県職員共済組合負担金	3,600
							埼玉県総合事務組合負担金	4,385
							地方公務員災害補償基金負担金	58
					法定福利費引当金繰入額	336	埼玉県職員共済組合負担金	
					旅費	136	費用弁償	114
							普通旅費	22
					研修費	51	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	
					備用品費	100	参考図書代	
					被服費	11		
					修繕費	97	オートレベル点検調整	10
							ガス測定器点検	87
					通信運搬費	167	企業会計システム回線使用料	
					手数料	29	振込手数料	
					委託料	10,177	公共下水道事業計画変更図書作成業務委託料	8,250

						企業会計システム保守業務委託料	396	
						資産管理台帳システム保守業務委託料	743	
						土木積算システム保守業務等委託料	128	
						下水道台帳システム変更委託料	660	
					賃借料	1,163	土木積算システム機器賃借料等 総合振込ソフトウェア使用料 下水道台帳システム利用料	641 132 390
					材料費	17	常温合材購入	
					負担金	6,609	一般会計負担金 日本下水道協会負担金 埼玉県下水道協会負担金	6,414 185 10
					貸倒引当金繰入額	1,035	下水道使用料貸倒引当金繰入額	
	7 減価償却費	861,098	857,092	4,006				
					有形固定資産減価償却費	801,915		
					無形固定資産減価償却費	59,183		
	8 資産減耗費	25,594	25,415	179				
					固定資産除却費	25,594	污水管撤去工事費 資産減耗費	7,150 18,444
2 営業外費用		71,358	70,613	745				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	61,261	65,936	△ 4,675				
					企業債利息	61,110	建設改良費等に充てるための企業債支払利息 流域下水道事業債支払利息 資本費平準化債支払利息	50,460 8,408 2,242
					一時借入金利息	151		
	2 消費税及び地方消費税	10,097	4,677	5,420				
					消費税及び地方消費税	10,097		
3 特別損失		13	0	13				
	1 過年度損益修正損	13	0	13				
					過年度損益修正損	13	下水道使用料過年度調定減	
4 予備費		3,000	3,000	0				
	1 予備費	3,000	3,000	0				
					予備費	3,000		

資本的収入及び支出の見積基礎

収入

仮受消費税及び地方消費税込み（単位 千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
1	資本的収入		1,362,872	873,624	489,248			
	1	企業債	998,200	619,100	379,100			
		1 企業債	998,200	619,100	379,100			
						企業債	998,200	建設改良費等に充てるため の企業債 812,200 流域下水道事業債 26,800 資本費平準化債 159,200
	2	他会計出資金	71,548	77,433	△ 5,885			
		1 他会計出資金	71,548	77,433	△ 5,885			
						他会計出資金	71,548	一般会計出資金
	3	国庫補助金	280,500	162,360	118,140			
		1 国庫補助金	280,500	162,360	118,140			
						国庫補助金	280,500	社会資本整備総合交付金 160,000 社会資本整備総合交付金 120,500 (防災・安全)
	4	負担金	12,624	14,731	△ 2,107			
		1 他会計負担金	12,624	14,731	△ 2,107			
						他会計負担金	12,624	一般会計負担金

支出

仮払消費税及び地方消費税込み（単位 千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
1	資本的支出		1,626,247	1,121,763	504,484			
	1	建設改良費	1,177,042	675,677	501,365			
		1 管渠費	852,070	360,812	491,258			
						給料	8,002	
						手当	4,148	管理職手当 480 扶養手当 360 地域手当 502 住居手当 66 通勤手当 87 時間外勤務手当 363 期末手当 1,272 勤勉手当 1,018
						賞与引当金繰入額	1,148	期末手当 638 勤勉手当 510
						法定福利費	2,631	埼玉県職員共済組合負担金 2,594 地方公務員災害補償基金負担金 37
						法定福利費引当金繰入額	218	埼玉県職員共済組合負担金
						委託料	31,940	下水道管布設工事設計委託
						工事費	801,141	公共下水道整備工事 758,901 舗装補修に伴うマンホール 補修工事 40,590 マンホール周辺舗装補修工 事 1,650
						負担金	2,842	公共下水道施設布設に伴う負担金
		2 ポンプ場費	272,118	255,379	16,739			
						給料	6,434	
						手当	3,084	扶養手当 120 地域手当 394

						通勤手当	136
						時間外勤務手当	704
						期末手当	951
						勤勉手当	779
					賞与引当金繰入額	869	期末手当 478 勤勉手当 391
					法定福利費	2,077	埼玉県職員共済組合負担金 2,047 地方公務員災害補償基金負担金 30
					法定福利費引当金繰入額	165	埼玉県職員共済組合負担金
					修繕費	154,066	高久雨水ポンプ場施設修繕料 72,600 中央第一調整池ポンプ場施設修繕料 34,716 中央第二調整池ポンプ場施設修繕料 34,100 吉川駅南 No2 ポンプ場施設修繕料 8,800 美南一・二丁目調整池ポンプ場施設修繕料 3,850
					賃借料	32	有料道路通行料
					調査費	165	材料単価特別調査業務委託
					工事費	105,226	高久雨水ポンプ場施設更新工事 12,485 中央第一調整池ポンプ場施設更新工事 1,980 中央第二調整池ポンプ場施設更新工事 72,633 吉川駅南 No 1 ポンプ場施設更新工事 968 美南一・二丁目調整池ポンプ場施設更新工事 14,850 美南三丁目調整池ポンプ場施設更新工事 2,310
	3 流域下水道費	26,886	30,751	△ 3,865			
					負担金	26,886	中川流域下水道建設負担金
	4 業務費	25,968	28,735	△ 2,767			
					工事費	25,173	排水設備工事費
					負担金	795	公共下水道施設布設に伴う負担金
2 企業債償還金		447,637	444,518	3,119			
	1 企業債償還金	447,637	444,518	3,119			
					企業債償還金	447,637	建設改良費等に充てるための企業債償還金 360,082 流域下水道事業債償還金 49,491 資本費平準化債償還金 38,064
3 固定資産購入費		1,568	1,568	0			
	1 固定資産購入費	1,568	1,568	0			
					固定資産購入費	1,568	ポンプ場自家発用蓄電池購入 1,523 ソフトウェア購入費 45